

今後の地方創生に向けて

東日本旅客鉄道株式会社 取締役会長

富田 哲郎

1. 地方創生の意義

地方から東京へ若者が転出している現状が続くと、地方を担う人材が不足し、地方の活力が失われる。

▶ 地方の活力不足は、日本全体の活力不足にもつながる。

東京へ人口・中枢機関が集まっている現状は、首都直下地震や感染症などを考えると、極めて憂慮すべき状態である。

▶ 東京一極集中の是正は、地方だけではなく、日本全体の課題である。



地方創生は日本全体の課題。

**このままでは日本が衰退するという危機感を持ち、
具体的に実行する覚悟を持たなければならない。**

2. 今、地方創生に必要なこと①

人口減少下の地方を元気にするためには、地方に行く人を増やし、地方で暮らす人を増やすことが欠かせない。

交流人口の拡大

地方に行き、地方を体験する機会を増やして、地方移住へのハードルを下げる。

▶ポイントは「観光」「ワーケーション」「地方創生テレワーク」

地方で暮らしたいと思える環境づくり

▶ポイントは「仕事」「生活基盤」

①新たな仕事づくりに向けて

◆地方産業の強化（DX、外部知見の活用）

(例)観光型MaaS（観光プラットフォーム）の提供拡大

により、中小観光業者の生産性向上を促進

(例)スマート農業の拡大、民間企業の参入拡大により農業の経営効率化・販路拡大

◆新たな産業の創出に向けた環境づくり

(例)新たな技術（ドローン・自動運転等）を実証できる環境整備（特区等）

(例)再生可能エネルギー事業の拡大を促進する仕組みの整備

2. 今、地方創生に必要なこと①

②生活基盤の整備に向けて

◆教育

(例)地方大学による特色ある教育の提供、大都市の企業も含めた産学連携の拡大

(例)遠隔教育を活用した、都市と地方との教育格差の是正

◆医療

(例)コンパクトシティ化による効率的な医療提供

(例)遠隔医療により、どこに住んでも先進医療を受けられる環境の提供

◆交通

(例)運転手不足に左右されない自動運転バスの導入

(例)オンデマンド交通など、デジタル技術を活用した、持続可能な交通網の整備

3. 今、地方創生に必要なこと②

地方創生の担い手（国・地方自治体・産業界・地方大学・地方銀行等）を統合することにより、地方創生の流れをさらに大きくすることができる。

地方創生の担い手の統合

地方創生に取り組む関係者をつなぐことで、地方創生の流れを拡大する。

(例)地方のニーズと中央の人材のマッチングの拡大

(例)大都市の企業から地方への民間投資を促すインセンティブづくり

(例)地方のスタートアップや地方大学発ベンチャーとの連携促進

参考：JR東日本の取組み① 魅力ある地域づくり

地域の皆さまと一緒に、観光・農業・まちづくりに取り組み、交流人口の創出や魅力ある地域づくりを実現

観光 ■ 東北デスティネーションキャンペーン（2021年4月～9月）



- 震災から10年の節目の年に各県の力をかけ合わせて東北の魅力を発信
- 観光を通じた東北復興の実現、リアルとデジタルを融合したローカルDXによる新しい形の体験を提供
- JR東日本グループとして、お客さまと地域の人々を「つなぐ」という合言葉で、東北の地域活性化に貢献



農業 ■ シードルの産業化 ■ JRフルーツパーク 仙台あらはま

- 2010年に青森駅にA-Factory（シードル工房）を開業以降、当時2社であった醸造事業者が13社に拡大。青森におけるシードルの産業化に貢献

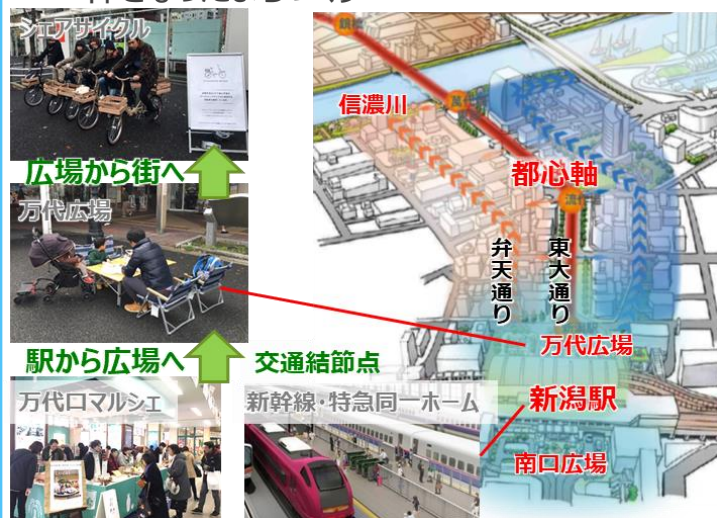


- 荒浜地区の集団移転跡地を活用
- 旬の果物の摘み取り体験ができるほか、野菜や果物の販売、カフェ・レストランもオープン



まちづくり ■ 新潟駅周辺

- 駅～万代広場～街の回遊を促進させる地域一体となったまちづくり



参考：JR東日本の取組み② デジタルによる新しい移動・旅

観光産業の課題は、デジタル化とキャッシュレス化

▶ MaaSにより、お客さまの利便性を向上させ、事業者の生産性向上に貢献

※ MaaS (Mobility as a Service) … デジタル技術を活用して、お客さまの快適な移動・旅のスタイルを提案

■ 観光型MaaS

検索、予約、決済をワンストップで行うことを可能にし、交通・観光産業の生産性を高める


キャッシュレス/チケットレス



交通・観光の情報をプラットフォームに乗せる



■ TOHOKU MaaS (2021年4月～9月)

- より便利な移動の実現を目指す  TOHOKU MaaS
- 6県8エリアで展開
- 交通電子チケットやオンデマンド交通などに加え、旅先での観光、アクティビティや飲食までスマホひとつで完結



(例) 角館エリアのオンデマンド交通



■ MaaSの展開実績

- 伊豆エリア (2019年4月～3回実証実験)



日本初の「観光型MaaS」

- 新潟・庄内エリア (2019年10月～12月)

にいがた MaaS Trial

- 群馬エリア (2020年4月～2回実証実験)



参考：JR東日本の取組み③ エネルギー

脱炭素社会実現に向け、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの開発を推進

■ゼロカーボンチャレンジ2050

JR東日本グループ全体で2050年度
CO₂排出量実質ゼロに挑戦

●燃料電池車両の導入

- ▶ハイブリッド車両（燃料電池）
試験車両 HYBARIの開発



- ▶燃料電池バス
(JR竹芝 水素シャトルバス) の運行



●再生可能エネルギーの開発

